

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 43 事業名 バス路線維持対策事業

[事業基本情報]

分野別目標	4	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち
政策	2	公共交通体系の充実
施策	1	公共交通機関の機能強化
取組	1	公共交通機関の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		総務費
	項		総務管理費
	目		交通政策費
	大事業		交通政策事業
事項		バス路線維持対策事業	

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間		～
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	交通政策課	米澤 範和 (435-1016)
関連課		

「3つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
			○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容			
	地域住民の生活交通手段として重要なバス路線の維持を図る。	バス事業者だけで維持することが困難となったバス路線 (広域的・幹線の路線、市内完結路線) に対し、補助を行うとともに、交通空白地域における地域が主体となった地域バスの導入に対し支援を行い、また、利用促進に向けた啓発を実施する。			
実施内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	生活交通路線の維持 (深山線、岡崎線、紀三井寺線、亀川線)	生活交通路線の維持 (深山線、岡崎線、亀川線)	生活交通路線の維持 (深山線、岡崎線、亀川線)	生活交通路線の維持 (深山線、岡崎線)	生活交通路線の維持 (深山線、岡崎線)
	公共交通利用状況調査			地域バス導入検討	地域バス (紀三井寺団地線) への支援
				利用啓発	地域バス導入検討
					利用啓発

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	22,440	22,440	21,000	18,915	23,269	22,948	29,647	26,644	38,970	
伸び率 (%)	-	-	-6.4%		10.8%		27.4%		31.4%	
人件費	常勤職員	3,823	3,840	3,823	7,430	3,823	7,921	3,823	7,757	3,823
	非常勤職員									
	小計	3,823	3,840	3,823	7,430	3,823	7,921	3,823	7,757	3,823
国庫支出金	1,824	1,824								
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	20,640	20,616	21,000	18,915	23,269	22,948	29,647	26,644	38,970	
所要人数	常勤職員	0.5	0.5	0.5	0.25	0.5	1.05	0.5	1.05	0.5
	非常勤職員									
主な予算内訳	補助金36,154千円、委託料2,251千円 等									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
活動指標	補助対象路線数					年度目標値	4	3	3	3	7
						実績値	4	3	3	2	
	単位	路線	全体目標値		全体目標達成度	年度別達成度	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	
活動指標	利用啓発種類					年度目標値	1	3	3	3	5
						実績値	1	3	3	5	
	単位		全体目標値		全体目標達成度	年度別達成度	100.0%	100.0%	100.0%	166.7%	
成果指標	維持路線数					年度目標値	4	3	3	3	7
						実績値	4	3	3	2	
	単位	路線	全体目標値		全体目標達成度	年度別達成度	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	
成果指標					年度目標値						
					実績値						
単位		全体目標値		全体目標達成度	年度別達成度						

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>車社会化や人口減少などから、近年、地方都市では廃止(廃止対象)となるバス路線が増加しているが、バス路線は、市民の移動手段として、非常に重要なものであり、特に車を持たない学生や高齢者等にとってはなくてはならない移動手段であり、その確保が喫緊の課題となっている。そのような中、維持困難な路線への補助、地域が主体となる地域バスの運行導入に対する支援を行うことで、移動手段の確保が図れる。</p>
<p>「見直し」 「改善」案</p> <p>※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」以外の場合は記載</p>	